

# アルゼンチン マクリ政権とエネルギー政策

紀井 寿雄

## はじめに

2017年5月19日、マウリシオ・マクリ大統領は日本・アルゼンチン経済フォーラムの基調講演に立っていた。2015年12月の政権交代以降、外遊の際には自国の企業関係者を引き連れ、訪問先で経済フォーラムを開催し、自らトップセールスを行う。今年に入ってから、2月にスペイン、3月にオランダ、4月に米国と立て続けに訪問。5月はアジア歴訪ということで、訪日の前には中国にも訪問し、それまで比較的疎遠と言われていた対中関係の親密化へと舵を切った。

海外諸国を訪問してマクリ大統領が発するメッセージはシンプルである。現政権は前政権が固執してきた孤立主義から脱却して、国際社会への統合に取り組むということである。この場合のキーワードは「賢明な統合」である。2015年の大統領選は、有力候補ながら全国的に支持が浸透しきれなかった当時のブエノスアイレス市長のマクリ氏が勝利するサプライズがあった。この結果が示唆するものは、12年間続いてきた左派政権への疲れと反発だとされるが、マクリ大統領は「国際社会への統合」が必ずしも目的ではなく、あくまで経済水準の向上を目指す上での手段であるという認識を強調する。それに倣うように、一部の政府高官は海外メディアなどが使う「開放経済」という表現が「無条件さ」を帯びているとして嫌ったりする。

エネルギー分野における国際社会への「賢明な統合」を担う閣僚について、マクリ大統領はファン・ホセ・アラングレン氏に白羽の矢を立てた。同氏は閣僚に就任する前まではアルゼンチン・シェル社長などの要職を歴任。同業界に長年勤めてきたプロフェッショナルである。まさに、同国のエネルギー情勢の来歴に通じ

ており、エネルギー政策については民間の立場から体験してきている。国内外からの投資をエネルギー分野に注ぎ込むことを通じて、同業界を活性化させることがアラングレン・エネルギー鉱業大臣の至上命題となった。

## 新政権が目指すエネルギー政策

冒頭の日本・アルゼンチン経済フォーラムにはアラングレン大臣も講演者として登壇した。その際にアルゼンチンのエネルギー政策について論点整理をしている。

まず、エネルギーセクターにおいて前政権から引き継がれたものとして、①法制面、組織面、運用面での無秩序さ、②国内のエネルギー不足、③補助金漬けによる歪んだ価格体系、④エネルギー需要に見合っていない投資実態、の4点を挙げた。

①の無秩序さでは、役所の役割分担と責任の所在が不明確であり、政策決定過程における不透明さと歪んだ運用実態が問題視された。②のエネルギー不足では、すべてのセクターにおいて非効率なエネルギー消費が見られるとともに、原油や天然ガスの生産が年々落ち込み、発電能力の低さや配電部門の問題が指摘された。③の補助金漬けによって、④の民間投資が行われないことに繋がり、インフラの改善が図られず、電力セクターのサービスレベルの低さを招いたとの認識に立っている。

このような前提に対する新政権の基本方針として、まずは戦略的目標の基軸をエネルギー安全保障とすることを掲げた。次に、環境面に配慮しつつ、バランスの取れた供給構造に立脚したエネルギー資源の多角化

アルゼンチンにおける原油生産量及び埋蔵量 (単位: Km3)

原油	2003年	2015年	変動率
生産量	41,649	30,967	-25.6%
埋蔵量	425,213	379,000	-10.9%

アルゼンチンにおける天然ガス生産量及び埋蔵量 (単位: Mm3)

天然ガス	2003年	2015年	変動率
生産量	59,948	43,187	-15.2%
埋蔵量	612,496	332,200	-45.7%

シェルガス推定埋蔵量主要国 (単位: 兆立方フィート)

国名	技術的回収可能量	更新年月
中国	1,115.2	2013年5月
アルゼンチン	801.5	2013年5月
アルジェリア	706.9	2013年5月
米国	622.5	2015年4月
カナダ	579.9	2013年5月
メキシコ	545.2	2013年5月

(出所: 米国エネルギー情報局)

を目指すとした。そして、エネルギーへのアクセスの円滑化を確保し、効率的な消費を目指すことを挙げた。適正価格の実現に向けては、社会的な弱者には配慮しつつも、サービス向上や供給力を高めるための投資を誘引できるようにすることを目指した。そして、エネルギー分野では州が主体的な役割を担うことが確認された。

### 失われた時代

これらのエネルギー政策が出された背景には、世界でも有数の資源国と目されているアルゼンチンが、エネルギー安全保障の面では脆弱な環境に置かれてきたという危機感があると思われる。国内外の関連企業の間で同国での資源開発等のビジネスに注目が集まったのは90年代前半と言われている。当時も鉱業の法制度の整備に努めた結果、投資が集まったとされている。しかしながら、その後の経済の行き詰まりによって政権が不安定となり、政策の一貫性が保てなくなった。2003年のキルチネル政権の誕生によって、アルゼンチンも当時の南米の主流であった左派政権の時代に突入し、原油生産では2003年には4万1,469km<sup>3</sup>だったのが左派政権の終わる2015年には25.6%減の3万967km<sup>3</sup>まで落ち込む結果となった。また、天然ガスでも2003年の5万9,948km<sup>3</sup>から2015年には4万3,187km<sup>3</sup>と15.2%減となった。また、同時期にはいずれの埋蔵量も減少するなど、資源ブームに賑わった国際社会から取り残される形で、前政権におけるアルゼンチンはまさに孤立した状況となった。



アルゼンチン国営石油会社 (YPF) 本社  
(撮影：執筆者)

### シェールガスという切り札

ただし、資源ビジネスに携わる関係者の間では、既に2015年の新政権誕生前からアルゼンチンの天然資源に対する熱い視線が注がれていた。特に、シェールガスは、2000年代に採掘技術が発展したことによって、アルゼンチンもその埋蔵量などが注目されていた。世界でも有数の埋蔵場所として同国西部に位置するバカ・ムエルタ鉱区に対する期待は国内外で高まった。米国エネルギー情報局 (EIA) の統計によれば、国別のシェールガスの技術的回収可能量は、第1位の中国に続いてアルゼンチンが第2位を占めるなど、国内外からも注目を集める要素には恵まれてきた。

ところが、それに水を差す結果になっていたのが、政策の一貫性の欠如と州によって異なる法整備とされた。左派政権時代においても、投資誘致を喚起するような時期もあれば、投資を行おうとする企業に冷や水を浴びせるような政策判断が行われることもあった。その象徴的なケースは、2012年に行われた元国営石油会社 YPF の再国有化である。過去に国有企業であった YPF の株式をスペイン企業レプソルが1999年に購入することで筆頭株主になったものの、その後フェルナンデス政権の意向によって再国有化が行われた。当時から巷間では再国有化の理由の一つは YPF が開発を進めようとしていたバカ・ムエルタ鉱区の潜在性の高さだったと言われてきた。それを裏付けるように、政策判断そのものには批判の目が向けられたものの、その後同鉱区の魅力に抗えない形で外資勢が YPF と合弁するなどしてビジネス展開を進めている。

### そして、マクリ政権の誕生

2015年12年に発足したマクリ大統領が使うキーワードの一つに「漸進主義 (Gradualismo)」という言葉がある。政権交代によって急激な改革を求めがちになる国民を宥めるかのような用語だが、この言葉の通り一歩一歩改革は進んでいる印象を与えている。

シェールガスに触れた際に指摘した問題点として、政策の一貫性の欠如と州によって異なる法整備があったが、鉱業面においては、政権発足直後から連邦政府と州政府、産業界や労働組合などの主要プレーヤーたちが協議をして、2017年2月には新たに「アルゼンチン連邦鉱業合意」(Argentine Federal Mining Agreement) がなされ、6月13日には連邦政府と20州(チュブット州、ラ・リオハ州、ラ・パンパ州、サンルイス州は署名せず)との間で署名が行われた。こ

の合意の目的は州によって異なる法整備を一つの枠組みに収斂させることによって民間企業の投資を円滑化させることにあるとされる。対象となる州は、州向けのロイヤリティを上限3%にすることや州のインフラ向けファンドを上限1.5%にすることなど、州同士の誘致競争の裁量を認めつつも、上限を設けることで民間企業の不安を払しょくさせるといった配慮がされている。他にも環境面への管理を向上させることや現地調達や地元採用を促すことなども盛り込まれている。

アラングレン大臣は上記署名が行われた当日ジェットロに対して、今回の署名は連邦政府と州政府がチームとして議論を重ねて合意に至ったことを強調しつつ、この枠組みが投資を行う民間企業を安心させることに繋がると指摘した。また、今回の署名を行わなかった4州に対しては、今後合意が実施に移されれば自然と合意の魅力が理解できるだろうと楽観的な見通しを述べた。

今後、シェールガスの分野において、アラングレン大臣は、その投資規模について、2017年の35～45億米ドルが2018年には100億ドルに増加し、2019年以降には6年間にわたって毎年150～200億ドル程度の投資が見込まれるとの見通しをメディアとのインタビューで語っている。2017年10月に中間選挙を控えて、少数与党でもあるマクリ政権は各種政策の遂行に際して薄氷を踏むことが続く想定されるが、この分野に携わる企業関係者にとっては、中間選挙の結果によるマクリ政権への信認が将来の資源ビジネスの活性化に繋がるとの見通しを持っているように思われる。

## おわりに

冒頭でも触れたが、マクリ大統領は、特に2017年に入ってから、精力的な外遊を続けている。その中でもエネルギー分野に力点を置いていたと見られるのが4月の訪米時で、ワシントンでの首脳会談の前日にヒューストンを訪れ、エネルギー関連企業に向けてセミナーを開催した。エネルギーに関連したグローバル企業が集積する一大都市であるヒューストンでの講演の主題はバカ・ムエルタ鉱区のビジネス開発のアピールだったと伝えられている。既に投資を実施している企業に向かっては、政策の継続性を確認するとともに、新規投資を検討しそうな企業に対しては、前政権からの変化を強調するとともに、新たな政策の発表を行った。講演でマクリ大統領は、今後は国内外の企業同士が手を取り合っ、安全で可能な限り低コストで持続可能

なエネルギー生産を行うという共通のゴールを掲げたビジネスを行っていけるだろうという期待が表明された。

このシェールガスなどの非従来型資源へのアルゼンチン向け投資については、アラングレン大臣自身が5月来日時メディアによるインタビューの席で、日本企業には中流事業への参画に期待を示す発言を行っている。記事では幾つかの総合商社の名前を挙げるなど、各国の企業の特徴を意識しつつ、それぞれの役割を認識し、積極的に関与してほしいというアルゼンチン側の強い期待が示されている。

日本企業にとってアルゼンチンは相変わらず遠い国との印象が強いかもしれないが、ラテンアメリカへのビジネスの新たな展開先としてアルゼンチンを狙うことは十分に検討に値すると思われる。

(本稿は、ジェットロ・同ブエノスアイレス事務所の公式見解ではなく、あくまで執筆者個人の見方を述べたものである。)

(きいとしお 日本貿易振興機構(ジェットロ)  
ブエノスアイレス事務所長)

